

2018年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

定時株主総会開催予定日 2018年9月27日 配当支払開始予定日 2018年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	4,200	3.4	213	45.4	218	37.5	167	16.3
2017年6月期	4,062	4.2	146	31.1	158	30.8	143	26.7

(注) 包括利益 2018年6月期 171百万円 (10.0%) 2017年6月期 156百万円 (49.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	17.25		11.2	8.3	5.1
2017年6月期	14.83		10.8	6.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 百万円 2017年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	2,729	1,609	57.3	161.34
2017年6月期	2,550	1,458	55.5	145.83

(参考) 自己資本 2018年6月期 1,564百万円 2017年6月期 1,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	290	18	79	1,571
2017年6月期	171	41	45	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期		0.00		2.00	2.00	19	13.5	1.4
2018年6月期		0.00		3.00	3.00	29	17.4	1.9
2019年6月期(予想)		0.00		4.00	4.00		22.8	

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	3.6	225	5.6	230	5.2	170	1.6	17.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年6月期	10,215,400 株	2017年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2018年6月期	515,900 株	2017年6月期	515,900 株
期中平均株式数	2018年6月期	9,699,500 株	2017年6月期	9,699,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 2018年6月期の個別業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	2,655	6.8	116	129.2	141	93.2	126	45.4
2017年6月期	2,485	0.1	50	31.5	73	22.9	87	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年6月期	13.07	
2017年6月期	8.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	2,297	1,495	65.1	154.14
2017年6月期	2,076	1,385	66.7	142.82

(参考) 自己資本 2018年6月期 1,495百万円 2017年6月期 1,385百万円

2. 2019年6月期の個別業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	3.6	150	5.7	135	6.5	13.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・「2018年6月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日、以下「当期」という。)における我が国経済は、米国の金利上昇を背景とした新興国金融市場の混乱、国際間の貿易摩擦の高まり、原油価格の上昇等不安定要因があるものの、海外経済の回復が継続していることによる輸出の増加や、企業の設備投資の増加、インフラ建設の需要拡大等により景気の回復が続きました。

情報技術事業を取り巻く環境では、政府の進める働き方改革による労働生産性の向上のためのICTの活用や労働者の健康管理に対するシステム活用のニーズが増しております。また国土保全における森林整備が注目されてきており、情報システムの活用が期待されております。またクラウド、IoT、AI等の活用が拡大し、情報システムへの依存が高まるに連れて情報セキュリティ対策の重要性はますます高まってきております。

当社グループは、社会に必要とされる企業であり続けるため、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」を制定し、「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する計画「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」におけるテーマ「変革」に基づき、産業や技術分野等特定の対象を深耕し、当社グループの技術を生かしたソリューション、サービスを提供する専門特化による事業変革を進めております。

当期では、中期経営計画I(2016/07-2019/06)の2年度目として、前期に実施してきた施策を継続するとともに、グループ各社において対処すべき課題に取り組みました。対処すべき課題として、ITソリューション事業においては、受託開発分野の収益性の改善、受注拡大にむけた人材の確保、自社製品の開発と販売促進、ITサービス事業においては、個人情報管理体制の整備とセキュリティ面の安全性確保が必要だと考えて取り組みを行いました。またアクモス株式会社単体で取り組みを始め、前期よりアクモスグループの各子会社でも取り組みを始めた全員参加型のマネジメント体制(これを当社グループでは「ウィングシステム」と呼んでおります。)では、小規模な部門別の採算管理を行うことにより次世代リーダーの育成とともに、問題点の早期発見と対処が行える体制を整備し、付加価値の増大を目的とする取り組みを進めております。これらの取り組みにより、経営指標として掲げている株主資本利益率(ROE)は11.2%(前期は10.8%)、時間当たり付加価値(注1)は3,118円(前期は3,073円)となりました。

(注1)時間当たり付加価値 = (収入 - 人件費以外の経費) ÷ 総稼働時間 として定義しております。

当期の売上高は前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日、以下「前期」という。)から138百万円増加し、4,200百万円(前期の売上高は4,062百万円、前期比3.4%増)となりました。営業利益は213百万円(前期は営業利益146百万円、前期比45.4%増)、経常利益218百万円(前期は経常利益158百万円、前期比37.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益143百万円、前期比16.3%増)となりました。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

アクモス株式会社では、情報セキュリティ分野を専門特化する分野として掲げております。毎年社員に対して取得を奨励する情報処理安全確保支援士等の資格を選定して報奨金を増額する等の支援を行い、専門性の向上を図っております。また専門性を持つ技術者の採用活動にも注力しておりますが雇用情勢の改善により人材採用環境は厳しさを増しており、業務委託先のパートナー会社との関係を深めながら人材の確保に努めました。当期では前期に比べ地方自治体等の大型請負案件が減少しておりますが機械メーカーでのシステム更新に伴う常駐型開発案件での増員対応等により稼働が増えており、また業務委託を行うパートナーの活用を含めた売上が寄与し、売上高は前期を上回りました。

当期では自社開発サービス「標的型攻撃メール対応訓練」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)の代理店販売により大手企業を中心に営業を展開しテスト導入を受注したほか、代理店主催の展示会への出展などを行い販売促進とPR活動に注力致しました。茨城地区ではシステムの開発案件の受注増を目指して直販による営業を展開しました。システムの改良を進め、導入先での自由度を高めたSaaS型クラウドサービスとしてTMTをリニューアルし、販促用WEBサイトやWEB広告により引き続き営業展開を行っております。またTMTと併せてネットワークインテグレーションの営業展開を進めました。当期の売上高は2,648百万円(前期は2,478百万円、前期比6.9%増)となりました。

ASロカス株式会社では、空間情報の利活用の専門特化に取り組んでおります。当期では、森林ICTプラットフォームの導入を全国に展開し、これまでの地方自治体の導入実績をもとに引き続き森林ICTプラットフォームを中心として地方自治体や森林組合などからの受注に取り組みました。また、地方自治体よりGIS以外の森林案

件である山林調査の業務を受注しました。これまでの市場ニーズに合わせた既存の開発に、中長期に商品・製品開発に取り組む専任の開発を加えて開発体制の強化を図り、主力製品であるGEOSISの開発を進めるとともにGIS以外のシステムにも取り組み、道路区画線診断システム「ROAD VIEWER」を開発、異業種・異業界に向けたシステムの提供を開始しました。当期の売上高は573百万円(前期は売上高576百万円、前期比0.5%減)となりました。

ACMOSソーシングサービス株式会社では、医療や自動車業界を中心とした業種でのICTサービスの専門特化に取り組んでおります。当期では企業向けシステム開発分野については順調に推移しましたが、医療システム分野では新規に受注した病院の運用管理業務において作業負荷が増加する状況が発生しました。新規受注と契約終了した案件があり、運用管理業務を受注している病院数は前期比で増減がありませんでした。一部に作業負荷が増していた状況については作業効率化を進めており改善を図りました。また、次期に向けスポット業務として国立病院機構総合情報ネットワークシステム(HOSPnet)のデータ移行業務の営業を進めました。人材採用の環境は厳しいものの継続的に新卒採用、経験者採用に注力して人員体制の強化に努め、併せて社員に対しては専門性向上のための教育を継続して行っております。当期の売上高は549百万円(前期は売上高588百万円、前期比6.7%減)となりました。

ITソリューション事業の売上高は3,771百万円(前期は3,643百万円、前期比3.5%増)、営業利益192百万円(前期は営業利益120百万円、前期比60.4%増)となっております。

(ITサービス事業)

株式会社ジイズスタッフでは、働く人の健康や教育に関するBPOソリューションの拡張による専門特化を進めており、特にEAP(Employee Assistance Program:従業員支援プログラム)分野の商品開発と受注活動に注力しております。当期のストレスチェックの案件については前期に比べEAPサービス会社の発注時期が前期に比べ前倒しとなり1~3月に売上が伸びずEAP分野の売上高は前期比で3.3%減となりました。「健康経営(注2)」をテーマにセミナーを開催し前期よりサービスを開始したクラウド健康管理システム「LIFEDESK」の紹介を兼ねたプロモーションを行い拡販に努めるとともに機能追加や改修を進めました。また、従業員満足度調査パッケージをリリースし、ストレスチェックと組み合わせたプロモーションを展開致しました。併せて、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPMスコア診断サービス」の次期からの提供開始の準備を進めました。売上高は前期並みでしたが、社内体制強化と事業規模拡大のため従業員を積極的に採用しており、前期から従業員数が増加していることや「LIFEDESK」のバージョンアップのための費用により、当期の売上高は493百万円(前期は売上高490百万円、前期比0.7%増)、営業利益51百万円(前期は営業利益64百万円、前期比20.7%減)となっております。

(注2)「健康経営」は特定非営利法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末から178百万円増加し2,729百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少17百万円、無形固定資産の減少17百万円があった一方、現金及び預金の増加191百万円があったことによるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末から26百万円増加し1,119百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少66百万円があった一方、買掛金の増加13百万円、未払費用の増加7百万円、未払金の増加14百万円、その他に含まれる預り金の増加16百万円、前受金の増加29百万円があったことによるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末から151百万円増加し1,609百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益167百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ192百万円増加し、1,571百万円となりました。

各キャッシュ・フローの区分の状況とその要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは290百万円の収入(前連結会計年度は171百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額39百万円があった一方、売上債権の減少36百万円、税金等調整前当期純利益216百万円、資金の異動を伴わない減価償却費48百万円があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円の支出(前連結会計年度は41百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは79百万円の支出(前連結会計年度は45百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額19百万円、長期借入金の返済による支出66百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率(%)	58.9	44.2	55.8	55.5	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	66.6	75.5	125.9	139.5	152.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	140.5	349.6	—	223.6	111.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	22.2	—	40.3	89.7

(注) 2016年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2025年に向けて取り組むべき事業の方向性を示した「長期ビジョン2025」に基づき、きらりと光るICTサービスの提供を通して社会の向上に貢献し、持続的な成長を実現するとともに、個性豊かな企業集団を目指して業務に取り組んでおります。次期(2019年6月期)は「長期ビジョン2025」の最初の3年間に実行する「中期経営計画I(2016/07-2019/06)」の3年目にあたっております。テーマである「変革」に従い、グループ各社が持つ技術を生かし、特定の分野において専門特化したソリューションやサービスを提供するための事業変革を進めてまいります。次期ではITサービス事業におけるストレスチェック等のBPOサービスについては前期並みの受注が見込まれるのに加え、従業員の健康度合いをスコア化し、個人から組織、企業の健康状態を「見える化」する「HPM スコア診断サービス」の提供を開始致します。またITソリューション事業では大型案件の受注は見込んでいないものの、既存の請負案件について堅調な需要を見込んでおり、次期の連結業績は、売上高4,350百万円(前期比3.6%増)、営業利益225百万円(前期比5.6%増)、経常利益230百万円(前期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円(前期比1.6%増)を予測しております。また、次期の年間配当額は1株当たり4円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に国内の株主、債権者、取引先等であり、また連結財務諸表の期間比較性を考慮し日本基準により連結財務諸表を作成しております。

将来の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,609	1,619,448
受取手形及び売掛金	573,689	567,302
商品	3,881	1,761
仕掛品	61,201	81,081
繰延税金資産	25,134	33,110
その他	35,622	33,087
流動資産合計	2,127,138	2,335,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,864	239,045
減価償却累計額	△138,655	△144,643
建物及び構築物（純額）	99,209	94,402
工具、器具及び備品	189,743	200,621
減価償却累計額	△136,024	△159,247
工具、器具及び備品（純額）	53,718	41,374
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	221,763	204,613
無形固定資産		
のれん	23,666	19,666
ソフトウェア	40,542	28,732
その他	2,961	1,335
無形固定資産合計	67,170	49,735
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	38,332
関係会社株式	64,104	64,104
その他	37,714	36,666
投資その他の資産合計	134,837	139,103
固定資産合計	423,772	393,451
資産合計	2,550,911	2,729,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当連結会計年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,997	144,120
短期借入金	245,000	251,670
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払金	145,705	159,820
未払費用	320,304	328,204
未払法人税等	35,395	42,125
賞与引当金	19,400	21,527
その他	52,175	93,880
流動負債合計	1,015,640	1,108,008
固定負債		
長期借入金	72,235	5,575
繰延税金負債	3,720	4,808
その他	1,069	1,069
固定負債合計	77,024	11,452
負債合計	1,092,664	1,119,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△409,525	△261,627
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,406,095	1,553,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,428	10,895
その他の包括利益累計額合計	8,428	10,895
非支配株主持分	43,722	44,892
純資産合計	1,458,246	1,609,781
負債純資産合計	2,550,911	2,729,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	4,062,660	4,200,704
売上原価	2,864,313	2,926,079
売上総利益	1,198,346	1,274,624
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,051,786	※1、※2 1,061,594
営業利益	146,559	213,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	618	726
助成金収入	13,796	2,810
保険配当金	—	3,710
その他	2,443	2,612
営業外収益合計	16,859	9,860
営業外費用		
支払利息	4,262	3,239
その他	190	1,025
営業外費用合計	4,452	4,265
経常利益	158,966	218,624
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,001	※3 747
特別退職金	650	1,131
その他	647	—
特別損失合計	2,298	1,878
税金等調整前当期純利益	156,667	216,746
法人税、住民税及び事業税	36,085	55,533
法人税等調整額	△27,536	△7,976
法人税等合計	8,548	47,557
当期純利益	148,119	169,189
非支配株主に帰属する当期純利益	4,233	1,892
親会社株主に帰属する当期純利益	143,885	167,296

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期純利益	148,119	169,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,887	2,466
その他の包括利益合計	※ 7,887	※ 2,466
包括利益	156,006	171,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,772	169,763
非支配株主に係る包括利益	4,233	1,892

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△553,410	△53,911	1,262,210	541	541	39,830	1,302,582
当期変動額									
剰余金の配当									—
親会社株主に帰属する 当期純利益			143,885		143,885				143,885
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						7,887	7,887	3,891	11,779
当期変動額合計	—	—	143,885	—	143,885	7,887	7,887	3,891	155,664
当期末残高	693,250	1,176,282	△409,525	△53,911	1,406,095	8,428	8,428	43,722	1,458,246

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	693,250	1,176,282	△409,525	△53,911	1,406,095	8,428	8,428	43,722	1,458,246
当期変動額									
剰余金の配当			△19,399		△19,399				△19,399
親会社株主に帰属する 当期純利益			167,296		167,296				167,296
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,466	2,466	1,170	3,637
当期変動額合計	—	—	147,897	—	147,897	2,466	2,466	1,170	151,534
当期末残高	693,250	1,176,282	△261,627	△53,911	1,553,993	10,895	10,895	44,892	1,609,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,667	216,746
減価償却費	55,611	48,702
のれん償却額	12,698	4,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	740	2,127
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,373	—
受取利息及び受取配当金	△618	△726
支払利息	4,262	3,239
固定資産除却損	1,001	747
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,256	36,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,946	△18,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,092	13,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38,819	—
その他	92,265	26,797
小計	174,083	332,460
利息及び配当金の受取額	619	726
利息の支払額	△2,998	△3,114
法人税等の支払額	△14,734	△39,460
法人税等の還付額	14,695	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,665	290,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,597	397
有形固定資産の取得による支出	△34,872	△12,155
無形固定資産の取得による支出	△11,708	△6,650
敷金及び保証金の回収による収入	241	247
その他	508	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,234	△18,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,370	6,670
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△70,516	△66,660
配当金の支払額	△13	△19,071
その他	△342	△722
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,758	△79,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,189	192,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,611	1,378,800
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,378,800	※1 1,571,036

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
給料手当	415,668千円	407,170千円
退職給付費用	18,597千円	21,539千円
のれん償却費	12,698千円	4,000千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
一般管理費に含まれるもの	7,137千円	19,469千円
当期製造費用に含まれるもの	— 千円	— 千円

※3 固定資産除却損の明細は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
建物構築物に係る除却損	930千円	747千円
工具器具備品に係る除却損	71千円	— 千円
計	1,001千円	747千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	11,368千円	3,555千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整額	11,368千円	3,555千円
税効果額	△3,480千円	△1,088千円
その他有価証券評価差額金	7,887千円	2,466千円
その他包括利益合計	7,887千円	2,466千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	利益剰余金	2.00	2017年6月30日	2017年9月27日

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,215,400	—	—	10,215,400

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	515,900	—	—	515,900

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	19,399	2.00	2017年6月30日	2017年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	利益剰余金	3.00	2018年6月30日	2018年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
現金及び預金勘定	1,427,609千円	1,619,448千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△48,808千円	△48,411千円
現金及び現金同等物	1,378,800千円	1,571,036千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」はコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,572,574	490,085	4,062,660	—	4,062,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,007	700	71,707	△71,707	—
計	3,643,582	490,785	4,134,367	△71,707	4,062,660
セグメント利益	120,285	64,743	185,028	△38,468	146,559
セグメント資産	2,227,573	302,286	2,529,859	21,051	2,550,911
その他の項目					
減価償却費	42,042	7,131	49,174	6,436	55,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,382	7,199	46,581	—	46,581

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△38,468千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△35,780千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額21,051千円には、セグメント間取引消去△47,652千円、報告セグメントに配分していない全社資産71,744千円、その他の調整額△3,041千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額6,436千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,707,051	493,653	4,200,704	—	4,200,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,533	337	64,870	△64,870	—
計	3,771,584	493,990	4,265,574	△64,870	4,200,704
セグメント利益	192,900	51,361	244,261	△31,232	213,029
セグメント資産	2,404,033	284,061	2,688,094	41,149	2,729,243
その他の項目					
減価償却費	36,786	10,223	47,010	1,691	48,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,605	14,970	27,575	△8,770	18,805

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント利益の調整額△31,232千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△32,351千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の上場維持に係る費用等であります。
2. セグメント資産の調整額41,149千円には、セグメント間取引消去△27,387千円、報告セグメントに配分していない全社資産70,247千円、その他の調整額△1,710千円を含んでおります。
3. 減価償却費の調整額1,691千円は、全社資産に係る減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	409,813	I Tソリューション事業

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	749,213	I Tソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	8,698	—	12,698
当期末残高	23,666	—	—	23,666

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	I Tソリューション事業	I Tサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	19,666	—	—	19,666

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり純資産額	145円 83銭	161円 34銭
1株当たり当期純利益金額	14円 83銭	17円 25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	143,885	167,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	143,885	167,296
普通株式の期中平均株式数(株)	9,699,500	9,699,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,458,246	1,609,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	43,722	44,892
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(43,722)	(44,892)
期末の純資産額(千円)	1,414,524	1,564,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,699,500	9,699,500

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2018年8月3日開催の当社取締役会において、2018年10月1日(予定)を効力発生日として、当社の子会社である株式会社エクスカルを吸収合併することを決議し、本決議に基づき合併契約を締結致しました。詳細は2018年8月3日公表の、「非連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,017	1,009,583
売掛金	448,129	437,352
仕掛品	35,718	53,935
前払費用	16,391	16,750
繰延税金資産	15,782	25,781
その他	36,133	25,554
流動資産合計	1,342,172	1,568,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,784	82,775
構築物	4,635	5,575
工具、器具及び備品	9,493	7,798
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	170,750	164,984
無形固定資産		
ソフトウェア	14,299	10,048
その他	553	553
無形固定資産合計	14,853	10,601
投資その他の資産		
投資有価証券	33,019	38,332
関係会社株式	479,917	479,917
その他	35,496	34,747
投資その他の資産合計	548,432	552,997
固定資産合計	734,036	728,583
資産合計	2,076,209	2,297,539

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年6月30日)	当事業年度 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,789	104,921
短期借入金	240,000	230,000
未払金	54,102	80,304
未払費用	210,550	221,983
未払法人税等	23,892	36,210
未払消費税等	23,957	28,756
前受金	34,707	63,366
賞与引当金	11,600	12,237
その他	6,554	18,807
流動負債合計	686,155	796,586
固定負債		
繰延税金負債	3,720	4,808
その他	1,069	1,069
固定負債合計	4,789	5,877
負債合計	690,944	802,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金		
資本準備金	531,658	531,658
その他資本剰余金	53,911	53,911
資本剰余金合計	585,570	585,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	151,927	259,271
利益剰余金合計	151,927	259,271
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,376,835	1,484,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,428	10,895
評価・換算差額等合計	8,428	10,895
純資産合計	1,385,264	1,495,075
負債純資産合計	2,076,209	2,297,539

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上高	2,485,472	2,655,190
売上原価	1,676,415	1,766,492
売上総利益	809,057	888,698
販売費及び一般管理費	758,301	772,384
営業利益	50,755	116,314
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,552	22,821
助成金収入	8,796	—
その他	1,207	4,665
営業外収益合計	25,556	27,487
営業外費用		
支払利息	2,836	1,908
その他	28	20
営業外費用合計	2,865	1,928
経常利益	73,447	141,873
特別損失		
固定資産除却損	984	747
特別退職金	650	1,131
その他	647	—
特別損失合計	2,281	1,878
税引前当期純利益	71,165	139,995
法人税、住民税及び事業税	△204	23,250
法人税等調整額	△15,782	△9,998
法人税等合計	△15,987	13,252
当期純利益	87,152	126,742

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	64,774	64,774
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
当期純利益					87,152	87,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	87,152	87,152
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	151,927	151,927

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,911	1,289,683	541	541	1,290,224
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		87,152			87,152
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7,887	7,887	7,887
当期変動額合計	—	87,152	7,887	7,887	95,039
当期末残高	△53,911	1,376,835	8,428	8,428	1,385,264

当事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	693,250	531,658	53,911	585,570	151,927	151,927
当期変動額						
剰余金の配当					△19,399	△19,399
当期純利益					126,742	126,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	107,343	107,343
当期末残高	693,250	531,658	53,911	585,570	259,271	259,271

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53,911	1,376,835	8,428	8,428	1,385,264
当期変動額					
剰余金の配当		△19,399			△19,399
当期純利益		126,742			126,742
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,466	2,466	2,466
当期変動額合計	—	107,343	2,466	2,466	109,810
当期末残高	△53,911	1,484,179	10,895	10,895	1,495,075